

平成30年9月28日(金)
 愛知県産業労働部産業労働政策課
 広報・企画調整グループ
 担当 榎本、櫻木
 内線 3318、3320
 ダイヤルイン 052-954-6330

平成30年7月～9月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、足踏み続く

－来期はやや改善する見通し－

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回った（全産業平均）。
 来期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回る見通し（全産業平均）。

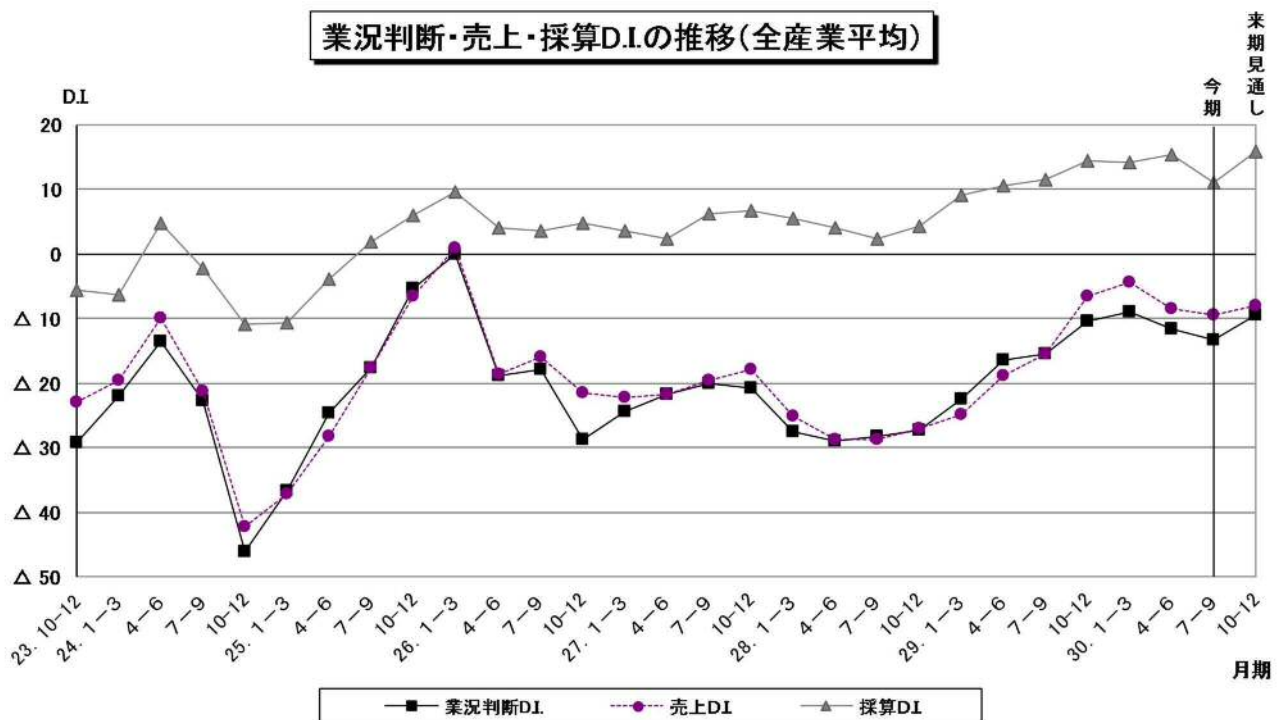
指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績△11.7 から△13.4(1.7 ポイント減)となり、来期は△9.5(3.9 ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△8.4 から△9.4(1.0 ポイント減)となり、来期は△7.9(1.5 ポイント増)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 15.5 から 11.0(4.5 ポイント減)となり、来期は 16.0(5.0 ポイント増)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を上回った。
- 建設業及びサービス業では、業況判断及び売上の各 D.I.で前期実績を上回り、採算 D.I.で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成30年9月1日から9月10日まで
 調査対象:中小企業 2,000社 (回答社数 1,152社 回答率 57.6%)

業況判断D. I. の推移

業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期(今期)	30年10-12月期(来期)
全産業	△ 15.4 (△ 12.9)	△ 10.5 (△ 12.3)	△ 8.9 (△ 8.0)	△ 11.7 (△ 7.4)	↘ △ 13.4 (△ 11.0)	↗ △ 9.5
製造業	△ 8.5 (△ 7.9)	△ 2.4 (△ 6.5)	△ 0.4 (△ 3.6)	△ 6.8 (△ 0.6)	↘ △ 10.3 (△ 6.0)	↗ △ 6.5
卸・小売業	△ 35.1 (△ 30.3)	△ 32.9 (△ 33.8)	△ 28.3 (△ 17.4)	△ 29.7 (△ 24.2)	↗ △ 29.0 (△ 25.9)	↗ △ 25.1
建設業	△ 14.5 (△ 22.2)	△ 10.8 (△ 11.6)	△ 15.6 (△ 12.3)	△ 13.0 (△ 10.9)	↗ △ 9.4 (△ 13.0)	↗ △ 6.2
サービス業	△ 15.3 (△ 3.9)	△ 14.3 (△ 1.0)	△ 18.0 (△ 13.3)	△ 6.9 (△ 12.9)	↗ △ 4.5 (△ 12.9)	↗ 0.0

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期(今期)	30年10-12月期(来期)
全産業	△ 15.4 (△ 16.3)	△ 6.6 (△ 12.2)	△ 4.3 (△ 8.9)	△ 8.4 (△ 4.6)	↘ △ 9.4 (△ 8.8)	↗ △ 7.9
製造業	△ 6.2 (△ 10.7)	2.6 (△ 6.2)	6.7 (△ 2.4)	△ 0.9 (2.5)	↘ △ 4.0 (△ 3.6)	↗ △ 3.6
卸・小売業	△ 41.7 (△ 35.5)	△ 29.0 (△ 34.2)	△ 26.9 (△ 20.8)	△ 31.0 (△ 24.2)	↗ △ 29.0 (△ 25.9)	↗ △ 25.5
建設業	△ 10.1 (△ 27.0)	△ 15.4 (△ 11.6)	△ 12.5 (△ 21.5)	△ 17.4 (△ 3.1)	↗ △ 15.4 (△ 7.2)	↗ △ 10.8
サービス業	△ 18.4 (△ 6.9)	△ 11.2 (△ 1.0)	△ 22.8 (△ 16.3)	△ 6.9 (△ 9.9)	↗ △ 1.8 (△ 9.9)	↗ 0.0

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期(今期)	30年10-12月期(来期)
全産業	11.5 (10.8)	14.5 (13.4)	14.2 (17.3)	15.5 (15.0)	↘ 11.0 (16.2)	↗ 16.0
製造業	17.3 (14.5)	20.3 (19.3)	19.8 (22.7)	18.7 (21.3)	↘ 14.0 (21.2)	↗ 21.1
卸・小売業	△ 9.5 (△ 0.9)	△ 2.4 (△ 9.1)	△ 6.7 (2.9)	△ 0.9 (△ 3.1)	↗ 0.9 (0.0)	↗ 1.8
建設業	20.3 (14.3)	9.2 (21.7)	23.4 (16.9)	36.2 (14.1)	↘ 9.2 (11.8)	↘ 6.2
サービス業	16.2 (7.8)	17.3 (21.4)	16.8 (14.3)	14.0 (13.9)	↘ 12.7 (18.8)	↗ 16.4

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期(今期)	30年10-12月期(来期)
全産業	35.0% (33.7%)	37.4% (33.4%)	36.0% (35.9%)	35.1% (37.5%)	↗ 36.7% (37.1%)	↗ 38.0%
製造業	42.4% (39.7%)	44.2% (40.2%)	43.8% (42.8%)	41.3% (45.3%)	↘ 41.1% (43.3%)	↗ 44.6%
卸・小売業	18.4% (20.0%)	23.3% (17.8%)	19.0% (21.3%)	21.2% (20.6%)	↗ 25.9% (23.2%)	↘ 23.9%
建設業	32.4% (22.6%)	28.6% (27.5%)	28.1% (24.6%)	30.9% (28.1%)	↘ 29.2% (25.0%)	↗ 30.8%
サービス業	27.6% (28.7%)	29.9% (29.3%)	27.0% (30.6%)	23.8% (28.7%)	↗ 33.6% (30.7%)	↘ 27.3%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成30年7月～9月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△10.3と、前期実績△6.8を3.5ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、鉄鋼・非鉄、輸送機器の3業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、一般・精密機器、電気機器の9業種。

横ばいであった業種は、金属製品の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△29.0と、前期実績△29.7を0.7ポイント上回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△9.4と、前期実績△13.0を3.6ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△4.5と、前期実績△6.9を2.4ポイント上回った。

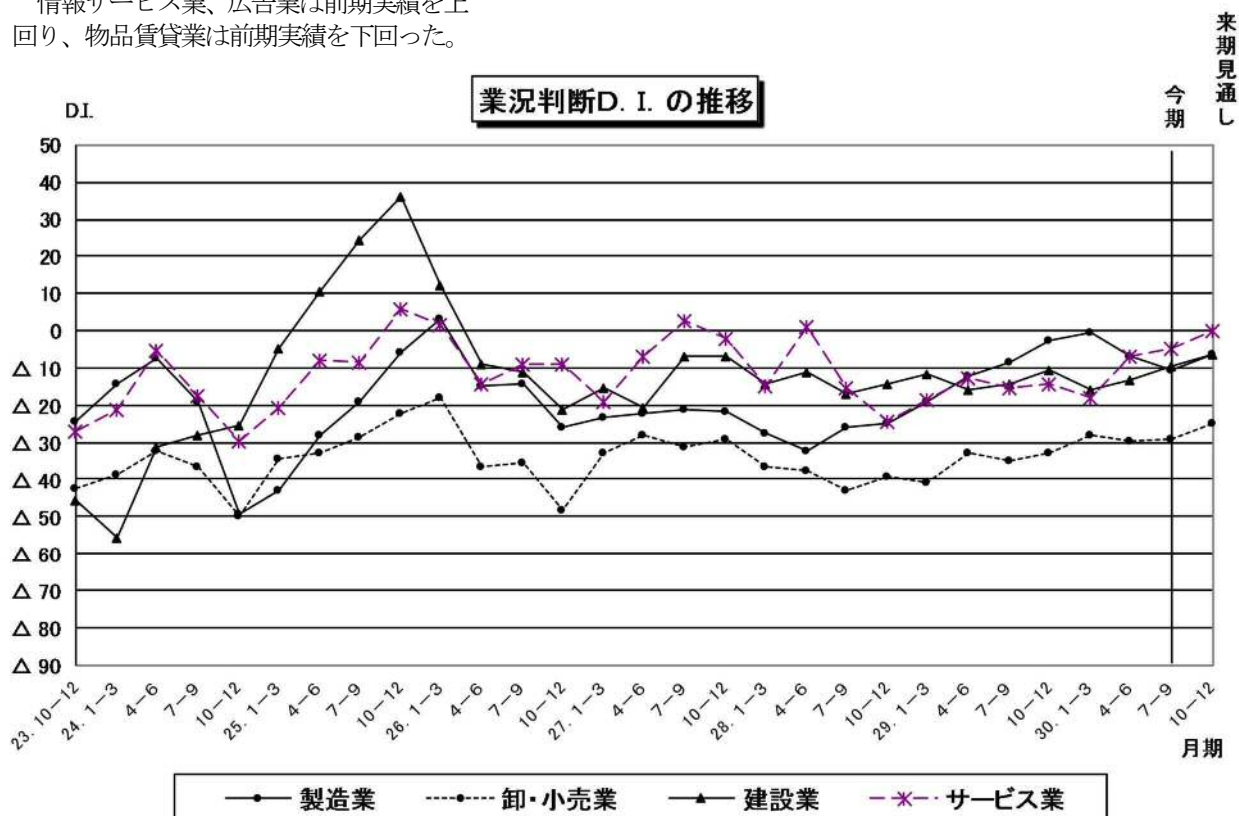
情報サービス業、広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業は前期実績を下回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	29 7-9	29 10-12	30 1-3	30 4-6	30. 7-9(今期)	30. 10-12(来期)
全産業	△ 15.4	△ 10.5	△ 8.9	△ 11.7	↘ △ 13.4	↗ △ 9.5
製造業	△ 8.5	△ 2.4	△ 0.4	△ 6.8	↘ △ 10.3	↗ △ 6.5
食料品	△ 14.1	△ 1.8	7.7	△ 15.9	↘ △ 22.2	↗ △ 5.6
繊維工業	△ 36.2	△ 28.1	△ 27.1	△ 32.8	↗ △ 27.1	↗ △ 20.0
木材・木製品	△ 41.4	△ 54.2	△ 21.7	△ 37.9	↘ △ 40.5	↗ △ 27.0
家具・装備品	△ 38.5	△ 36.4	△ 14.3	△ 31.3	↘ △ 57.9	↗ △ 42.1
紙・加工品	3.7	△ 25.8	△ 40.0	△ 8.6	↘ △ 10.5	↘ △ 15.8
印刷	△ 30.8	△ 13.6	△ 24.0	△ 3.8	↘ △ 27.3	↗ △ 13.6
化学・ゴム	9.6	7.3	14.5	1.7	↘ △ 4.5	↗ 3.0
窯業・土石	△ 11.5	△ 20.4	△ 16.0	△ 16.7	↘ △ 27.8	↗ △ 24.1
鉄鋼・非鉄	2.4	29.7	5.0	0.0	↗ 18.9	↘ 2.8
金属製品	△ 2.5	8.0	10.4	△ 1.6	→ △ 1.6	↘ △ 3.2
一般・精密機器	△ 3.1	6.7	0.0	11.9	↘ 3.1	↘ 1.5
電気機器	△ 13.8	△ 7.4	0.0	3.0	↘ 0.0	↘ △ 2.9
輸送機器	11.0	17.9	20.0	4.5	↗ 8.1	↗ 14.0
卸・小売業	△ 35.1	△ 32.9	△ 28.3	△ 29.7	↗ △ 29.0	↗ △ 25.1
卸売業	△ 27.1	△ 23.7	△ 16.1	△ 26.1	↗ △ 22.5	↗ △ 17.3
小売業	△ 48.3	△ 50.0	△ 47.7	△ 35.9	↘ △ 42.9	↗ △ 42.0
建設業	△ 14.5	△ 10.8	△ 15.6	△ 13.0	↗ △ 9.4	↗ △ 6.2
建築業	△ 8.5	△ 13.3	△ 19.0	△ 14.6	↗ △ 4.4	→ △ 4.4
土木業	△ 27.3	△ 5.0	△ 9.1	△ 9.5	↘ △ 21.1	↗ △ 10.0
サービス業	△ 15.3	△ 14.3	△ 18.0	△ 6.9	↗ △ 4.5	↗ 0.0
物品賃貸業	△ 10.8	△ 7.7	△ 5.3	△ 2.5	↘ △ 5.7	↗ 2.9
情報サービス業	△ 16.7	△ 14.3	△ 8.6	△ 2.7	↗ 0.0	↗ 9.8
広告業	△ 20.0	△ 25.0	△ 48.1	△ 20.8	↗ △ 12.5	↘ △ 25.0

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△4.0 と、前期実績△0.9 を 3.1 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、鉄鋼・非鉄、輸送機器の5業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、一般・精密機器、電気機器の7業種。

横ばいであった業種は、金属製品の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△29.0 と、前期実績△31.0 を 2.0 ポイント上回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△15.4 と、前期実績△17.4 を 2.0 ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△1.8 と、前期実績△6.9 を 5.1 ポイント上回った。

情報サービス業、広告業は前期実績を上回った。

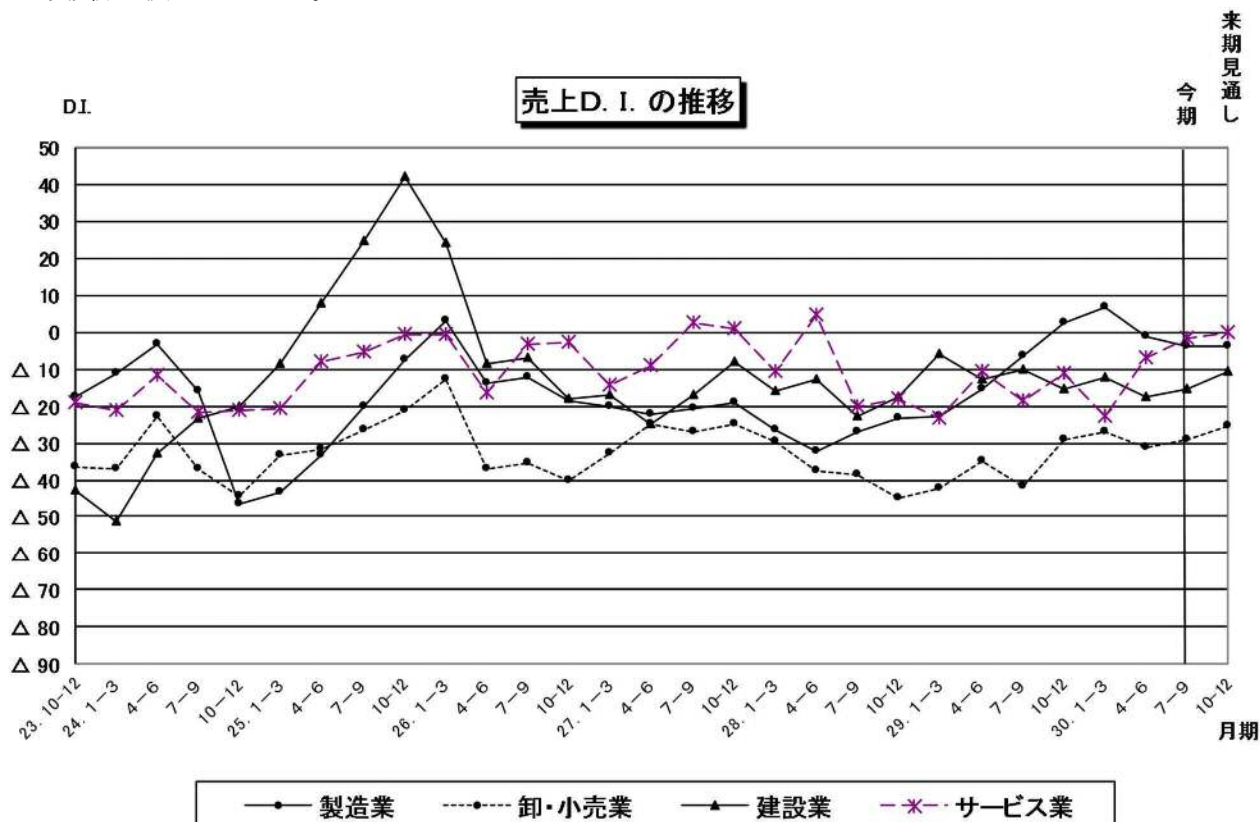
物品賃貸業は横ばいであった。

「売上D. I.」の動向

業種	29	29	30	30	30.	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9(今期)	10-12(来期)
全産業	△ 15.4	△ 6.6	△ 4.3	△ 8.4	↘ △ 9.4	↗ △ 7.9
製造業	△ 6.2	2.6	6.7	△ 0.9	↘ △ 4.0	↗ △ 3.6
食料品	△ 15.6	1.8	18.5	△ 1.4	↘ △ 8.3	↗ △ 2.8
繊維工業	△ 31.0	△ 19.3	△ 28.8	△ 26.6	↗ △ 25.7	→ △ 25.7
木材・木製品	△ 34.5	△ 45.8	△ 20.8	△ 41.4	↗ △ 32.4	↗ △ 29.7
家具・装備品	△ 46.2	△ 18.2	0.0	△ 25.0	↘ △ 47.4	→ △ 47.4
紙・加工品	△ 7.4	△ 16.1	△ 3.3	△ 2.8	↗ 2.6	↘ △ 7.9
印刷	△ 23.1	9.1	△ 28.0	0.0	↘ △ 22.7	↗ △ 9.1
化学・ゴム	17.3	1.8	17.7	8.3	↘ 0.0	↗ 6.1
窯業・土石	△ 17.3	△ 18.4	△ 12.0	△ 16.7	↘ △ 24.1	↗ △ 20.4
鉄鋼・非鉄	2.4	42.1	12.5	20.9	↗ 43.2	↘ 19.4
金属製品	△ 2.5	10.6	18.3	0.8	→ 0.8	↘ △ 2.4
一般・精密機器	0.0	△ 6.7	4.8	9.0	↘ 3.1	↗ 7.6
電気機器	△ 6.9	3.7	△ 3.3	15.2	↘ △ 5.9	↗ 2.9
輸送機器	21.9	31.6	32.9	12.5	↗ 18.8	↘ 18.6
卸・小売業	△ 41.7	△ 29.0	△ 26.9	△ 31.0	↗ △ 29.0	↗ △ 25.5
卸売業	△ 30.8	△ 20.0	△ 14.6	△ 25.2	↗ △ 19.9	↗ △ 16.7
小売業	△ 59.8	△ 45.8	△ 46.5	△ 41.0	↘ △ 48.6	↗ △ 44.3
建設業	△ 10.1	△ 15.4	△ 12.5	△ 17.4	↗ △ 15.4	↗ △ 10.8
建築業	△ 6.4	△ 20.0	△ 19.0	△ 18.8	↗ △ 11.1	↗ △ 6.7
土木業	△ 18.2	△ 5.0	0.0	△ 14.3	↘ △ 25.0	↗ △ 20.0
サービス業	△ 18.4	△ 11.2	△ 22.8	△ 6.9	↗ △ 1.8	↗ 0.0
物品賃貸業	△ 10.8	△ 2.6	△ 17.9	0.0	→ 0.0	↗ 5.7
情報サービス業	△ 19.4	△ 5.7	△ 8.6	△ 5.4	↗ 2.0	↗ 11.8
広告業	△ 28.0	△ 33.3	△ 48.1	△ 20.8	↗ △ 12.5	↘ △ 33.3

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は14.0と、前期実績18.7を4.7ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、電気機器の5業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の8業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は0.9と、前期実績△0.9を1.8ポイント上回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は9.2と、前期実績36.2を27.0ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は12.7と、前期実績14.0を1.3ポイント下回った。

情報サービス業は前期実績を上回り、物品賃貸業は前期実績を下回った。

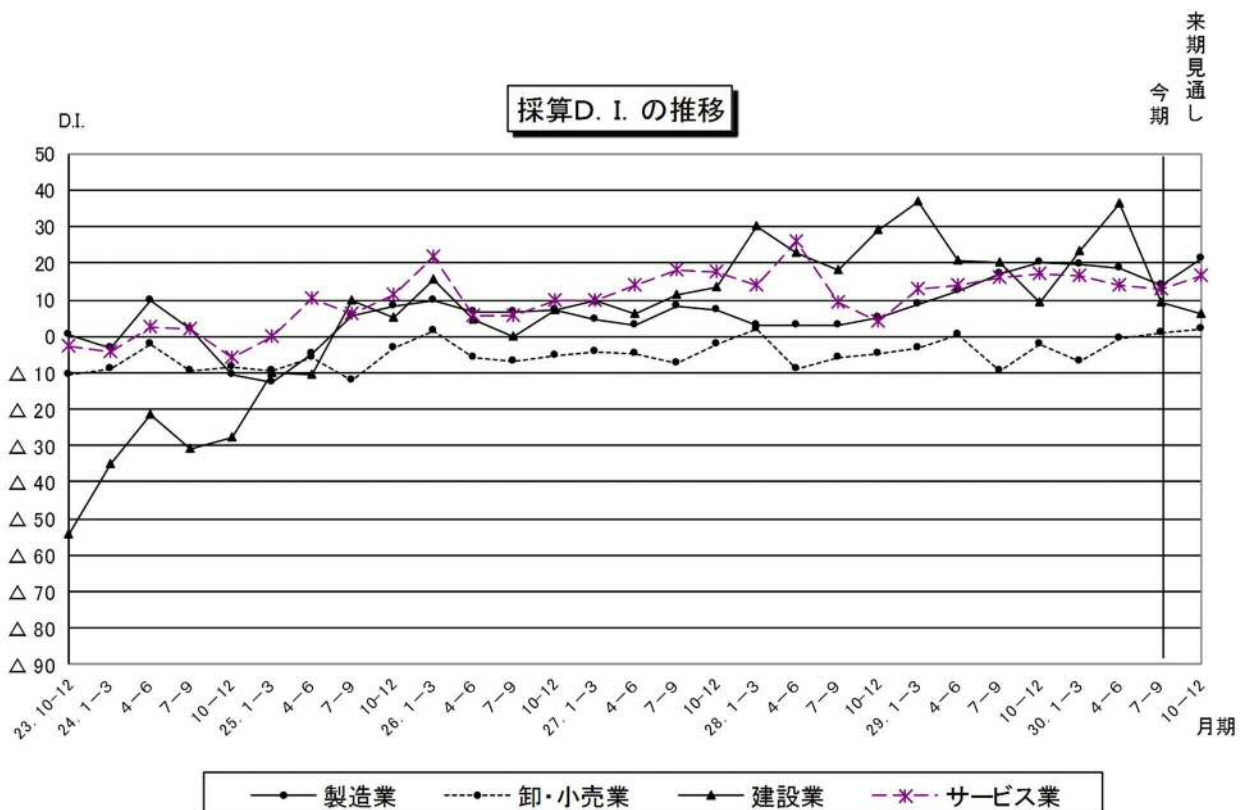
広告業は横ばいであった。

「採算D. I.」の動向

業種	29 7-9	29 10-12	30 1-3	30 4-6	30. 7-9(今期)	30. 10-12(来期)
全産業	11.5	14.5	14.2	15.5	↘ 11.0	↗ 16.0
製造業	17.3	20.3	19.8	18.7	↘ 14.0	↗ 21.1
食料品	12.5	21.4	9.2	8.7	↘ 2.8	↗ 16.7
繊維工業	△ 8.6	0.0	△ 10.2	△ 14.1	↗ △ 1.4	↗ 1.4
木材・木製品	△ 31.0	△ 41.7	△ 12.5	△ 20.7	↗ △ 13.5	↗ △ 5.4
家具・装備品	△ 7.7	9.1	7.1	25.0	↘ △ 15.8	↗ △ 10.5
紙・加工品	3.7	3.2	△ 6.7	2.8	↘ △ 15.8	↗ 2.6
印刷	7.7	27.3	8.0	30.8	↘ 13.6	↗ 27.3
化学・ゴム	46.2	42.6	47.5	32.2	↗ 34.8	↗ 36.4
窯業・土石	7.7	14.6	8.0	10.4	↘ △ 1.9	↗ 3.7
鉄鋼・非鉄	7.3	34.2	17.5	20.9	↗ 35.1	↗ 38.9
金属製品	27.5	34.5	33.3	32.5	↘ 26.8	↗ 31.0
一般・精密機器	29.7	21.7	16.1	34.3	↘ 24.6	↗ 30.3
電気機器	27.6	25.9	43.3	18.2	↗ 26.5	↗ 35.3
輸送機器	34.2	17.5	35.3	28.1	↘ 21.2	↗ 30.6
卸・小売業	△ 9.5	△ 2.4	△ 6.7	△ 0.9	↗ 0.9	↗ 1.8
卸売業	5.6	9.6	3.6	9.0	↘ 6.6	↗ 12.6
小売業	△ 34.5	△ 25.4	△ 23.3	△ 17.9	↗ △ 11.4	↘ △ 21.4
建設業	20.3	9.2	23.4	36.2	↘ 9.2	↘ 6.2
建築業	17.0	8.9	21.4	29.2	↘ 6.7	↘ 2.2
土木業	27.3	10.0	27.3	52.4	↘ 15.0	→ 15.0
サービス業	16.2	17.3	16.8	14.0	↘ 12.7	↗ 16.4
物品賃貸業	23.7	35.9	25.6	27.5	↘ 22.9	↗ 28.6
情報サービス業	11.1	△ 2.9	14.3	5.6	↗ 9.8	↗ 17.6
広告業	12.0	16.7	7.4	4.2	→ 4.2	↘ △ 4.2

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は 41.1%と、前期実績 41.3%を 0.2 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、輸送機器の 6 業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、窯業・土石、一般・精密機器、電気機器の 7 業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 25.9%と、前期実績 21.2%を 4.7 ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は 29.2%と、前期実績 30.9%を 1.7 ポイント下回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は 33.6%と、前期実績 23.8%を 9.8 ポイント上回った。

物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回った。

広告業は横ばいであった。

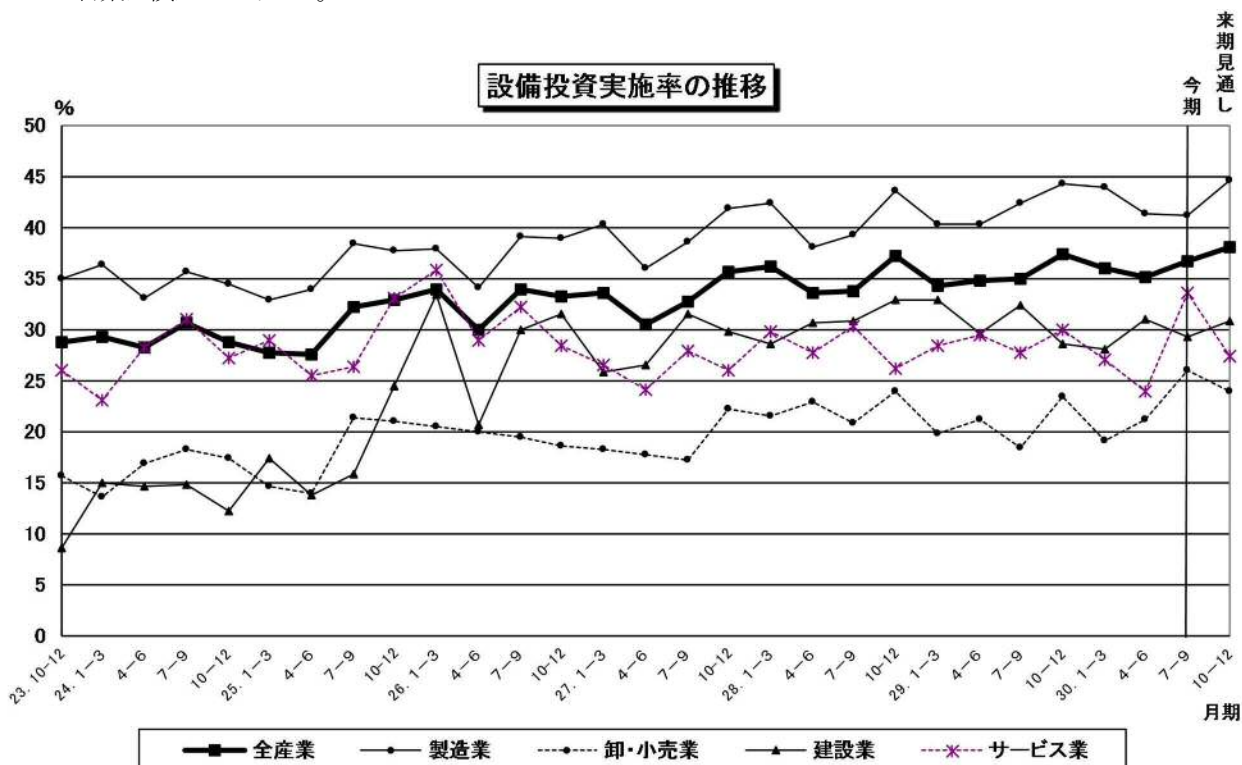
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	29 7-9	29 10-12	30 1-3	30 4-6	30 7-9(今期)	30 10-12(来期)
全産業	35.0	37.4	36.0	35.1	↗	↗ 38.0
製造業	42.4	44.2	43.8	41.3	↘	↗ 44.6
食料品	54.0	61.8	48.4	50.7	↘	↗ 47.2
繊維工業	26.3	19.0	22.4	18.8	↗	↗ 27.1
木材・木製品	31.0	25.0	37.5	17.2	↗	↗ 32.4
家具・装備品	53.8	72.7	64.3	43.8	↘	↗ 42.1
紙・加工品	38.5	36.7	31.0	34.3	↘	↗ 28.9
印刷	30.8	31.8	32.0	34.6	↘	↗ 27.3
化学・ゴム	48.1	51.9	54.2	52.5	↗	↘ 50.8
窯業・土石	38.5	33.3	40.0	39.6	↘	↗ 50.0
鉄鋼・非鉄	42.5	54.1	45.0	42.9	↗	↗ 54.3
金属製品	40.8	50.0	44.8	39.0	↗	↗ 49.2
一般・精密機器	38.1	41.7	33.9	40.3	↘	↗ 37.9
電気機器	27.6	25.9	40.0	48.5	↘	↘ 32.4
輸送機器	63.9	55.0	62.4	56.8	↗	→ 65.1
卸・小売業	18.4	23.3	19.0	21.2	↗	↘ 23.9
卸売業	16.8	21.6	20.6	17.9	↗	↘ 22.4
小売業	21.2	26.4	16.5	26.9	↗	↘ 27.1
建設業	32.4	28.6	28.1	30.9	↘	↗ 30.8
建築業	23.9	22.7	21.4	23.4	↗	↘ 24.4
土木業	50.0	42.1	40.9	47.6	↘	↗ 45.0
サービス業	27.6	29.9	27.0	23.8	↗	↘ 27.3
物品賃貸業	36.8	35.9	33.3	27.5	↗	↘ 28.6
情報サービス業	27.8	42.9	29.4	24.3	↗	↘ 31.4
広告業	12.5	0.0	14.8	16.7	→	→ 16.7

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△9.3と、前期実績△6.4を2.9ポイント下回った。

産業別にみるとサービス業では0.3ポイント前期実績を上回り、製造業では4.2ポイント、卸・小売業では1.2ポイント、建設業では0.5ポイント前期実績を下回った。

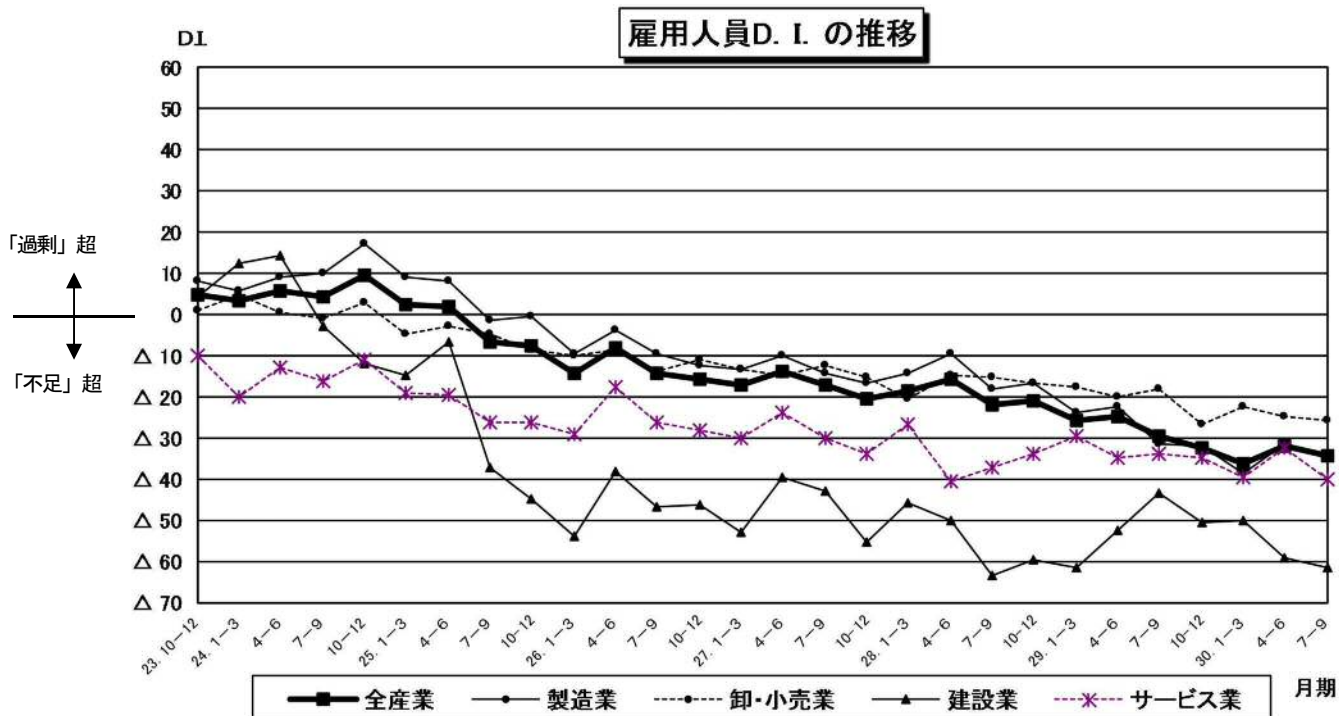
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期 (今期)	30年10-12月期 (来期)
	全産業	△ 9.0	△ 7.1	△ 8.3	△ 6.4	△ 9.3	△ 10.0
製造業	△ 5.1	△ 3.7	△ 5.8	△ 3.6	△ 7.8	△ 9.2	
卸・小売業	△ 21.2	△ 17.4	△ 14.3	△ 16.9	△ 18.1	△ 16.4	
建設業	△ 7.2	△ 15.4	△ 12.5	△ 7.2	△ 7.7	△ 10.8	
サービス業	△ 7.1	△ 1.0	△ 9.0	△ 3.0	△ 2.7	△ 1.8	

6 雇用人員D. I.

全産業で△34.6と、前期実績△32.1から2.5ポイント「不足」超幅が拡大した。

産業別にみると、製造業では2.6ポイント、卸・小売業では0.8ポイント、建設業では2.1ポイント、サービス業では7.3ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期 (今期)
	全産業	△ 29.6	△ 32.6	△ 36.1	△ 32.1	△ 34.6
製造業	△ 31.5	△ 32.2	△ 38.8	△ 31.5	△ 34.1	
卸・小売業	△ 18.1	△ 27.0	△ 22.4	△ 24.9	△ 25.7	
建設業	△ 43.5	△ 50.8	△ 50.0	△ 59.4	△ 61.5	
サービス業	△ 33.7	△ 35.1	△ 39.4	△ 32.7	△ 40.0	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で10.6と、前期実績11.7から1.1ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期 (今期)
	全産業	10.3	14.0	11.7	11.7	10.6
	製造業	14.2	16.8	12.8	13.6	11.9
	卸・小売業	△ 0.5	9.0	8.7	5.9	9.7
	建設業	8.8	15.6	17.5	13.4	15.9
	サービス業	10.0	4.5	7.4	8.9	0.0

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△3.3と、前期実績△3.0から0.3ポイント「低下」超幅が拡大した。卸・小売業は3.6と、前期実績3.3から0.3ポイント「上昇」超幅が拡大した。サービス業は△5.5と、前期実績△9.9から4.4ポイント「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 11.9	△ 7.4	△ 5.1	△ 3.0	△ 3.3
	卸・小売業	△ 15.2	△ 8.2	△ 3.6	3.3	3.6
	サービス業	△ 20.4	△ 15.5	△ 13.9	△ 9.9	△ 5.5

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は61.2と、前期実績64.0から2.8ポイント「上昇」超幅が縮小した。卸・小売業の仕入価格 D. I. は52.9と、前期実績48.8から4.1ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は43.1と、前期実績42.0から1.1ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	43.6	50.4	61.1	64.0	61.2
仕入価格 D. I.	卸・小売業	34.6	43.7	44.8	48.8	52.9
主要資材 価格 D. I.	建設業	29.4	32.3	45.3	42.0	43.1

9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△2.5と、前期実績△1.7から0.8ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 3.4	3.9	2.7	△ 1.7	△ 2.5

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は1.8と、前期実績△2.0から3.8ポイント上回り、「増加」超過に転じた。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期 (今期)
	サービス業	△ 5.1	△ 3.1	△ 10.9	△ 2.0	1.8

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は4.0と、前期実績4.9から0.9ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I. は12.2と、前期実績12.8から0.6ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期	30年7-9月期 (今期)
	製造業	5.7	6.1	3.3	4.9	4.0
	卸・小売業	7.7	20.0	10.8	12.8	12.2

12 経営上の問題点

製造業では、3期連続で「原材料高」が1位となった。卸・小売業及びサービス業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。建設業では、引き続き「人手不足」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	30年1-3月期(前々期)		30年4-6月期(前期)		30年7-9月期(今期)	
製造業	1位	原材料高	40.8%	原材料高	43.5%	原材料高	41.7%
	2位	人手不足	39.9%	売上の不振	36.6%	人手不足	35.4%
	3位	売上の不振	35.2%	人手不足	35.6%	売上の不振	33.5%
卸・小売業	1位	売上の不振	55.5%	売上の不振	51.7%	売上の不振	51.6%
	2位	仕入価格の上昇	35.3%	仕入価格の上昇	33.2%	仕入価格の上昇	36.3%
	3位	人件費の増加	25.2%	人件費の増加	28.9%	人件費の増加	24.2%
建設業	1位	人手不足	63.5%	人手不足	58.2%	人手不足	60.9%
	2位	受注の不振	42.9%	受注の不振	44.8%	受注の不振	46.9%
	3位	人件費の増加	31.7%	人件費の増加	25.4%	人件費の増加	21.9%
サービス業	1位	売上の不振	47.8%	売上の不振	45.4%	売上の不振	46.5%
	2位	人手不足	39.1%	人手不足	36.1%	人手不足	37.6%
	3位	人件費の増加	20.7%	人件費の増加	29.9%	人件費の増加	25.7%

※ 本調査は9つの項目（建設業は8つの項目）から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、平成29年10月～12月期調査から4期連続で、全ての産業で「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	30年1-3月期(前々期)		30年4-6月期(前期)		30年7-9月期(今期)	
全産業	1位	人材確保支援	56.0%	人材確保支援	55.4%	人材確保支援	55.4%
	2位	雇用維持支援	35.9%	雇用維持支援	40.9%	雇用維持支援	40.3%
	3位	人材育成支援	35.2%	人材育成支援	34.8%	人材育成支援	34.1%
製造業	1位	人材確保支援	58.8%	人材確保支援	56.8%	人材確保支援	57.0%
	2位	人材育成支援	35.5%	雇用維持支援	42.0%	雇用維持支援	39.5%
	3位	雇用維持支援	34.5%	人材育成支援	33.2%	人材育成支援	31.6%
卸・小売業	1位	人材確保支援	43.4%	人材確保支援	45.7%	人材確保支援	46.4%
	2位	金融支援	41.3%	雇用維持支援	34.6%	雇用維持支援	41.3%
	3位	雇用維持支援	35.2%	金融支援	33.0%	金融支援	36.7%
建設業	1位	人材確保支援	77.4%	人材確保支援	74.2%	人材確保支援	81.0%
	2位	人材育成支援	53.2%	雇用維持支援	57.6%	雇用維持支援	55.6%
	3位	雇用維持支援	51.6%	人材育成支援	54.5%	人材育成支援	46.0%
サービス業	1位	人材確保支援	49.5%	人材確保支援	51.6%	人材確保支援	45.9%
	2位	人材育成支援	39.6%	人材育成支援	39.8%	人材育成支援	43.9%
	3位	雇用維持支援	36.3%	雇用維持支援	34.4%	雇用維持支援	34.7%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

＜テレワーク※の導入意向＞

※働き方改革の取組として注目されている、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス等施設利用型勤務」など、ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

「テレワークの導入状況」について尋ねたところ、「既に導入済み」と回答した企業の割合は、全産業で2.8%と、前回（平成30年1月～3月期）調査（2.6%）からやや上昇した。産業別では、サービス業が8.0%と最も多く、次いで、卸・小売業が5.5%だった。

業種	テレワークの導入状況					
	今回調査			前回（平成30年1-3月期）調査		
	既に導入済み	今後、導入したい	導入の予定なし	既に導入済み	今後、導入したい	導入の予定なし
全産業	2.8%	9.3%	87.9%	2.6%	7.7%	89.7%
製造業	1.5%	8.3%	90.2%	2.1%	5.6%	92.3%
卸・小売業	5.5%	7.5%	87.0%	2.9%	8.3%	88.8%
建設業	0.0%	7.9%	92.1%	0.0%	8.3%	91.7%
サービス業	8.0%	20.0%	72.0%	6.3%	18.9%	74.8%

「テレワークの導入予定なし」と回答した企業に、その理由を尋ねたところ、全産業で「対象業務が限定的」が1位となった。

業種	順位	テレワークを導入する予定がない理由	
全産業	1位	対象業務が限定的	51.5%
	2位	導入効果	23.2%
	3位	適正な労務管理	22.7%
製造業	1位	対象業務が限定的	54.6%
	2位	導入効果	21.5%
	3位	適正な労務管理	20.7%
卸・小売業	1位	対象業務が限定的	45.5%
	2位	導入効果	25.2%
	3位	適正な労務管理	23.6%
建設業	1位	対象業務が限定的	48.8%
	2位	適正な労務管理 導入効果	34.9%
サービス業	1位	対象業務が限定的	38.6%
	2位	テレワークに対応した社内制度作り	35.1%
	3位	情報セキュリティの確保	33.3%

＜調査方法＞ 以下の項目から、3つまで選択。

- ・情報セキュリティの確保
- ・適正な人事評価
- ・導入効果
- ・社員間のコミュニケーション
- ・対象業務が限定的
- ・導入・運用コスト
- ・適正な労務管理
- ・テレワークに対応した社内制度作り
- ・その他

※本調査は9の項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 30 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで
 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 30 年 7～9 月期
 見通し ----- 平成 30 年 10～12 月期

3 調査内容

- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 ○採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

- 販売価格 D. I. -----
 主要原材料価格 D. I. -----
 仕入価格 D. I. -----
 主要資材価格 D. I. -----
 設備の稼動状況 D. I. -----
 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

- ・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
 サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,152社	737社	237社	65社	113社
回答率	57.6%	59.9%	50.4%	65.0%	56.5%
(前回)	55.5%	57.8%	48.3%	69.0%	51.0%

本資料は、産業労働政策課の Web ページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。